

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【中間会計期間】	第5期中（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社エスgrantコーポレーション
【英訳名】	S-GRANT.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 宏之
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
【電話番号】	03-5740-2300
【事務連絡者氏名】	取締役 前田 嘉也
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
【電話番号】	03-5740-2300
【事務連絡者氏名】	取締役 前田 嘉也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高 (千円)	-	-	6,865,388	5,789,616	17,935,787
経常利益 (千円)	-	-	263,205	223,711	465,505
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	153,551	120,307	268,369
純資産額 (千円)	-	-	2,272,675	334,354	1,285,523
総資産額 (千円)	-	-	10,454,706	2,042,740	4,643,608
1株当たり純資産額 (円)	-	-	234,829.04	69,948.67	163,178.96
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	18,810.68	33,975.49	45,248.56
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	15,989.96	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.8	16.4	27.7
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	-	-	4,563,051	1,166,353	820,171
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	-	-	27,324	122,940	59,139
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	-	-	5,614,586	1,468,447	1,795,508
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	-	-	2,239,628	244,572	1,160,769
従業員数 (人)	-	-	144	117	141

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、第5期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高 (千円)	-	-	6,574,988	5,652,863	17,635,258
経常利益 (千円)	-	-	239,906	191,506	442,591
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	138,400	100,494	255,236
資本金 (千円)	-	-	971,100	147,500	619,100
発行済株式総数 (株)	-	-	9,678	4,780	7,878
純資産額 (千円)	-	-	2,224,578	314,542	1,252,578
総資産額 (千円)	-	-	10,203,542	2,012,805	4,548,815
1株当たり純資産額 (円)	-	-	229,859.32	65,803.77	158,997.01
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	16,954.55	28,380.28	43,034.30
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	14,412.96	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.8	15.6	27.5
従業員数 (人)	-	-	66	56	51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、第5期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	46
賃貸管理・仲介事業	23
人材派遣事業	63
全社（共通）	12
合計	144

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	66
---------	----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．前事業年度末に比べ従業員数が15名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした株価の回復や設備投資の増加、並びに雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調を示しております。

当不動産業界におきましては、分譲マンションの大量供給による需給バランスの悪化も懸念されておりましたが、J-REIT（日本版不動産投資信託）や国内外のファンド、年金基金等の資金が、わが国の不動産投資へとむかったことや、低金利の住宅ローン及び税制上の優遇措置等の延長により、都心部において地価の上昇傾向が続いております。

このような環境下、当社グループは、人気インテリアショップとの内装デザイン業務提携等によるデザイナーズワンルームマンションの企画開発および販売、中古ワンルームマンションの再生販売を主力とし、それに伴うプロパティマネジメント事業並びに、ゼネコン向けの人材派遣事業を積極的に展開してまいりました。

このような結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高6,865,388千円、営業利益399,752千円、経常利益263,205千円、中間純利益153,551千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間における、各事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

不動産販売事業

顧客のニーズに合わせた新築デザイナーズマンションや、デザインリノベーションを施した中古マンション等、クオリティ・付加価値を高めた都市型ワンルームマンションを提供し、また、オフィスや商業系のビルの取り扱いを開始し、売上高6,450,738千円、営業利益は488,490千円となっております。

賃貸管理・仲介事業

不動産販売事業における売上の増加に伴い、賃貸管理戸数が増加していることや、連結子会社である株式会社S-fitにおける仲介業務の拡大、また自社保有期間中の物件について、賃料収入が増加していることにより、順調に業績を伸ばしております。その結果、売上高は298,432千円、営業利益は69,989千円となっております。

人材派遣事業

建設業に特化した人材派遣事業を推進し、派遣登録者数の増加と派遣先の開拓を進めてまいりました。売上高は116,217千円、営業利益は15,162千円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当中間連結会計期間末には、期首残高に比べ、916,197千円増加し、2,239,628千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が262,855千円あったものの、前渡金の増加額378,186千円や、たな卸資産の増加額4,340,754千円等があったことにより、4,563,051千円の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得19,362千円等がありましたが、貸付金の回収を純額で30,855千円行ったこと等により、27,324千円の資金の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金を1,405,500千円、長期借入金を純額で2,517,230千円それぞれ増加させたこと、及び社債の発行により886,885千円の調達を行ったこと、並びに株式の発行による収入831,756千円等があったことにより、5,614,586千円の資金の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産販売事業及び賃貸管理・仲介事業を主体としており、生産実績を定義することは困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
不動産販売事業 (千円)	6,450,738	-
賃貸管理・仲介事業 (千円)	298,432	-
人材派遣事業 (千円)	116,217	-
合計(千円)	6,865,388	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

(注) 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は96,000株増加し、120,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,678	9,678	名古屋証券取引所 (セントレックス)	-
計	9,678	9,678	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年5月29日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	640	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株あたり120,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月4日 至 平成26年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1.新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>2.新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>3.新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整で生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 本新株予約権発行後下記の各事項が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後支払金額} = \text{調整前支払金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後支払金額} = \text{調整前支払金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年 5月29日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 2月28日)
新株予約権の数(個)	318	318
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318	318
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株あたり120,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 6月 4日 至 平成26年 5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>3. 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整で生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 本新株予約権発行後下記の各事項が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後支払金額} = \text{調整前支払金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後支払金額} = \text{調整前支払金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成17年6月27日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株あたり300,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月29日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成17年6月27日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	264	261
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264	261
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株あたり300,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権の相続は認めない。 3. その他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年7月27日 (注1)	200	8,078	12,000	631,100	12,000	271,200
平成17年12月20日 (注2)	1,600	9,678	340,000	971,100	469,600	740,800

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 506,000円

資本組入額 212,500円

払込金総額 809,600千円

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
杉本 宏之	東京都渋谷区渋谷1丁目19-18-1108	4,030	41.64
株式会社ベルテクノ	愛知県一宮市開明字郷中45番地	670	6.92
株式会社MCJ	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸1丁目14-11	560	5.78
有限会社イーストアンドウエスト	東京都港区西麻布4丁目2-6	550	5.68
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 株式 会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	323	3.33
有限会社スタンダード・インペリアル	埼玉県春日部市春日部東4丁目6-27	300	3.09
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 株式 会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	283	2.92
江藤 鉄男	東京都港区高輪1丁目4-6 グローリオ白 金高輪1305	202	2.08
株式会社チャイナクイック・インキュ ベイト	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目19-1	200	2.06
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12-1 渋谷マー クシティウエスト21階	200	2.06
計	-	7,318	75.6

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,678	9,678	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	9,678	-	-
総株主の議決権	-	9,678	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	1,780,000
最低(円)	-	-	-	-	-	1,260,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成17年12月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員の状況】

有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部副本部長	渡邊 弾	平成17年12月29日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	常務取締役	管理本部長	千々岩 典久	平成18年1月4日
取締役	-	取締役	管理本部副本部長	橋本 浩	平成18年1月4日
取締役	-	取締役	管理本部副本部長	前田 嘉也	平成18年1月4日
取締役	-	常務取締役	-	千々岩 典久	平成18年1月17日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,239,628		1,160,769	
2. 売掛金		35,586		20,167	
3. たな卸資産	1	6,863,419		2,522,664	
4. 前渡金		941,207		563,020	
5. その他	4	170,965		172,611	
貸倒引当金		528		436	
流動資産合計		10,250,279	98.1	4,438,797	95.6
固定資産					
1. 有形固定資産	2	56,746		48,080	
2. 無形固定資産		11,788		8,422	
3. 投資その他の資産					
(1) 長期貸付金		37,878		48,908	
(2) 敷金保証金		70,538		83,854	
(3) その他		27,701		15,838	
貸倒引当金		227		293	
固定資産合計		204,426	1.9	204,811	4.4
資産合計		10,454,706	100.0	4,643,608	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		30,197		35,489	
2. 一年内償還予定社債		100,000		-	
3. 短期借入金	1	2,014,500		609,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	3,102,908		1,722,648	
5. 未払法人税等		98,000		258,580	
6. 賞与引当金		2,748		1,773	
7. その他	5	468,622		439,291	
流動負債合計		5,816,975	55.6	3,066,781	66.0
固定負債					
1. 社債		890,000		100,000	
2. 長期借入金	1	1,162,325		25,355	
3. その他		312,730		165,948	
固定負債合計		2,365,055	22.6	291,303	6.3
負債合計		8,182,031	78.2	3,358,084	72.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	971,100	9.3	619,100	13.3
資本剰余金		740,800	7.1	259,200	5.6
利益剰余金		560,775	5.4	407,223	8.8
資本合計		2,272,675	21.8	1,285,523	27.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,454,706	100.0	4,643,608	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,865,388	100.0		17,935,787	100.0
売上原価			5,587,660	81.4		15,661,443	87.3
売上総利益			1,277,727	18.6		2,274,344	12.7
販売費及び一般管理費			877,974	12.8		1,618,379	9.0
営業利益			399,752	5.8		655,964	3.7
営業外収益							
1.受取利息			52			11	
2.受取手数料			11,184			114	
3.消費税等免除益			2,533			-	
4.金利スワップ利益			-			2,755	
5.その他		521	14,291	0.2	3,322	6,203	0.0
営業外費用							
1.支払利息		45,034			91,089		
2.借入事務手数料		76,289			90,076		
3.株式公開費用		23,055			-		
4.その他		6,459	150,838	2.2	15,496	196,661	1.1
経常利益			263,205	3.8		465,505	2.6
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		75			105		
2.固定資産売却益	2	4,598	4,673	0.1	-	105	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	297			2,410		
2.事務所移転損失		4,726	5,023	0.1	4,231	6,641	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			262,855	3.8		458,968	2.6
法人税、住民税及び事業税		93,548			257,466		
法人税等調整額		15,755	109,303	1.6	66,866	190,599	1.1
中間(当期)純利益			153,551	2.2		268,369	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			259,200		48,000
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		481,600	481,600	259,200	259,200
資本剰余金減少高					
1.資本金組入額		-	-	48,000	48,000
資本剰余金中間期末(期 末)残高			740,800		259,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			407,223		138,854
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		153,551	153,551	268,369	268,369
利益剰余金中間期末(期 末)残高			560,775		407,223

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		262,855	458,968
減価償却費		8,929	28,338
社債発行費償却		3,115	600
新株発行費償却		1,843	5,001
貸倒引当金の増加額		26	35
賞与引当金の増加額		975	210
受取利息		52	11
受取手数料		11,184	114
消費税等免除益		2,533	-
金利スワップ利益		-	2,755
支払利息		45,034	91,089
借入事務手数料		76,289	90,076
株式公開費用		23,055	-
固定資産売却益		4,598	-
固定資産除却損		297	2,410
事務所移転損失		4,726	4,231
売上債権の増加額		15,419	20,167
たな卸資産の増加額		4,340,754	1,193,320
仕入債務の増加額(減少額)		5,291	35,489
前渡金の増加額		378,186	352,602
前受金の増加額(減少額)		14,890	21,090
預り金の増加額(減少額)		24,663	6,418
未払消費税等の増加額(減少額)		26,855	30,625
預り敷金保証金の増加額		154,447	72,719
その他		47,111	177,679
小計		4,195,723	538,362
利息の受取額		47	11
手数料の受取額		11,184	-
利息の支払額		45,159	94,505
借入事務手数料の支払額		76,289	90,076
事務所移転による支払額		4,726	4,231
法人税等の支払額		252,384	93,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,563,051	820,171

		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,362	11,288
無形固定資産の取得による支出		4,204	6,486
有形固定資産の売却による収入		6,718	-
差入保証金の増加による支出		3,869	43,820
差入保証金の回収による収入		17,185	5,363
出資金の払込による支出		-	5,000
貸付けによる支出		49,596	106,020
貸付金の回収による収入		80,452	108,112
投資活動による キャッシュ・フロー		27,324	59,139
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,405,500	90,333
長期借入れによる収入		3,386,000	1,515,200
長期借入金の返済による支出		868,770	584,177
社債の発行による収入		886,885	99,400
割賦債務の返済による支出		7,662	3,046
株式の発行による収入		831,756	677,798
株式公開費用の支払額		19,122	-
財務活動による キャッシュ・フロー		5,614,586	1,795,508
現金及び現金同等物の増加額		1,078,859	916,197
現金及び現金同等物の期首残高		1,160,769	244,572
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,239,628	1,160,769

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 子会社は全て連結されております。 (2) 連結子会社の名称 株式会社 S-fit 株式会社 S-net	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 販売用不動産及び仕掛販売用 不動産 個別法による原価法 b. 貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～18年 機械装置及び運搬具 3～4年 その他 2～8年 また、取得価額が10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年間で均等償却を行って おります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ て、社内における見込利用可能期 間(5年以内)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 新株発行費 同左 社債発行費 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年6月30日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 6,448,429千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,756,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 3,015,200</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,058,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,829,500</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 2,137,366千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 441,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 1,711,200</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,152,200</p>
2 有形固定資産の減価償却累計額は、50,447千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、50,093千円です。
3 当社の発行済株式数は、普通株式9,678株であります。	3 当社の発行済株式数は、普通株式7,878株であります。
4 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4
5 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 同左

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 53,388千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 101</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 340,113</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 2,748</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 210,696千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 140</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 573,831</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 1,773</p>
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2
車両運搬具 4,598千円	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品 237千円	建物 1,921千円
その他 59千円	工具器具備品 11千円
計 297千円	その他 477千円
	計 2,410千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 2,239,628千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 2,239,628</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 1,160,769千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 1,160,769</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	45,123	4,107	41,015	建物	9,362	936	8,426
工具器具備品	7,325	854	6,470	工具器具備品	7,325	122	7,203
合計	52,448	4,962	47,486	合計	16,687	1,058	15,629
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		11,749千円		1年内		3,179千円	
1年超		36,071		1年超		12,538	
合計		47,820		合計		15,718	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,210千円			支払リース料	1,165千円		
減価償却費 相当額	3,903			減価償却費 相当額	1,058		
支払利息相当額	551			支払利息相当額	196		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料				2.			
1年内		1,223千円					
1年超		2,293					
合計		3,516					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年6月30日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理 ・仲介事業 (千円)	人材派遣事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,450,738	298,432	116,217	6,865,388	-	6,865,388
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	130,885	130,885	(130,885)	-
計	6,450,738	298,432	247,103	6,996,274	(130,885)	6,865,388
営業費用	5,962,248	228,442	231,940	6,422,631	43,003	6,465,635
営業利益	488,490	69,989	15,162	573,642	(173,889)	399,752

(注)1.各事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な内容

不動産販売事業：エンドユーザー向けにマンションを供給

賃貸管理・仲介事業：エンドユーザー向けにマンションの賃貸管理・仲介業務

人材派遣事業：建設会社向けに人材派遣及びグループ会社からの業務請負

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は180,248千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理 ・仲介事業 (千円)	人材派遣事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,488,768	374,539	72,479	17,935,787		17,935,787
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			200,255	200,255	(200,255)	
計	17,488,768	374,539	272,734	18,136,042	(200,255)	17,935,787
営業費用	16,694,210	270,113	275,171	17,239,496	40,327	17,279,823
営業利益（又は営業損失）	794,558	104,426	(2,437)	896,546	(240,582)	655,964

（注）1．各事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分に属する主要内容

不動産販売事業：エンドユーザー向けにマンションを供給

賃貸管理・仲介事業：エンドユーザー向けにマンションの賃貸管理・仲介業務

人材派遣事業：建設会社向けに人材派遣及びグループ会社からの業務請負

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は251,436千円であり、その主なものは提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

4．なお、当連結会計年度より、人材派遣事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに人材派遣事業を設定いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	234,829円04銭	1株当たり純資産額	163,178円96銭
1株当たり中間純利益金額	18,810円68銭	1株当たり当期純利益金額	45,248円56銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15,989円96銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	153,551	268,369
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	153,551	268,369
期中平均株式数(株)	8,163	5,931
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	0	
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	1,440 (1,440)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数1,900個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
<p>1 当社は、平成18年1月4日付で、株式会社ティー・バイ・エスインターナショナルの新株式を引き受け、同社を子会社化いたしました。</p> <p>(1)子会社化の理由 当社グループは、アセットマネジメント事業及び賃貸管理事業を営む同社を子会社とすることにより、営業手法をより多様化し、営業力の向上を図り、事業基盤の構築を行うものであります。</p> <p>(2)株式の取得内容 取得株式数：800株（議決権の数800個） 取得価額：40,000,000円 払込日：平成18年1月4日</p> <p>(3)子会社化後の概要 商号 株式会社ティー・バイ・エスインターナショナル 代表者 代表取締役社長 臼井貴弘 本社所在地 東京都目黒区下目黒1-2-21 設立年月日 平成17年11月1日 主な事業内容 アセットマネジメント事業及び賃貸管理事業 決算期 6月30日 資本の額 50,000,000円 発行済株式総数 1,000株</p>	<p>1 平成17年7月27日付で第1回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="813 380 1324 492"><tr><td>株式数</td><td>200株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>12,000千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>12,000千円</td></tr></table> <p>これにより、平成17年10月31日現在の発行済株式の総数は、8,078株、資本金は631,100千円、資本準備金は271,200千円となっております。</p>	株式数	200株	資本金	12,000千円	資本準備金	12,000千円
株式数	200株						
資本金	12,000千円						
資本準備金	12,000千円						

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>								
<p>2 当社は、平成18年3月3日付で、当社グループの営業基盤の強化・拡大とともに販売責任の明確化と組織活性化を図り収益性を高める為、当社100%出資による株式会社エスジーインベスターズを設立いたしました。</p> <p>(1)商号 株式会社エスジーインベスターズ</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 川田 秀樹</p> <p>(3)本社所在地 東京都目黒区下目黒一丁目1-8-1</p> <p>(4)設立年月日 平成18年3月3日</p> <p>(5)主な事業内容 不動産の販売</p> <p>(6)決算期 6月</p> <p>(7)資本の額 40,000,000円</p> <p>(8)発行済株式総数 800株</p>	<p>2 当社は、平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付適格機関投資家限定)を発行いたしました。</p> <p>株式会社エスグラントコーポレーション第2回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 500,000千円</p> <p>(2)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3)償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成17年9月29日</p> <p>(5)償還期限 平成18年3月29日を第1回償還期日として毎年3月29日および9月29日に50,000千円を償還し、平成22年9月29日に残額を償還する。</p> <p>(6)利率 年0.62%</p> <p>(7)資金用途 販売用不動産の取得並びに運転資金</p> <p>(8)担保及び保証 本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</p>								
<p>3 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的 投資金額の引き下げ、及び株式の流動性の向上を図ることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整える目的で実施するものであります。</p> <p>(2)株式分割の概要 平成18年3月31日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式として、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。</p> <p>配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>3 当社は、平成17年9月21日開催の取締役会決議に基づき、第3回無担保社債(株式会社U F J 銀行保証付適格機関投資家限定)を発行いたしました。</p> <p>株式会社エスグラントコーポレーション第3回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 390,000千円</p> <p>(2)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3)償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成17年9月30日</p> <p>(5)償還期限 平成20年9月30日</p> <p>(6)利率 年0.57%</p> <p>(7)資金用途 販売用不動産の取得並びに運転資金</p> <p>(8)担保及び保証 本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">当中間連結会計期間</th> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 46,965円81銭</td> <td>1株当たり純資産額 32,635円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 3,762円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 9,049円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株調整後1株当たり中間純利益金額 3,197円99銭</td> <td>潜在株調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 46,965円81銭	1株当たり純資産額 32,635円79銭	1株当たり中間純利益金額 3,762円14銭	1株当たり当期純利益金額 9,049円71銭	潜在株調整後1株当たり中間純利益金額 3,197円99銭	潜在株調整後1株当たり当期純利益金額	
当中間連結会計期間	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 46,965円81銭	1株当たり純資産額 32,635円79銭								
1株当たり中間純利益金額 3,762円14銭	1株当たり当期純利益金額 9,049円71銭								
潜在株調整後1株当たり中間純利益金額 3,197円99銭	潜在株調整後1株当たり当期純利益金額								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,042,146		1,088,356	
2. たな卸資産	1	6,863,419		2,522,664	
3. 前渡金		941,049		563,020	
4. その他	5	175,952		176,077	
貸倒引当金		287		296	
流動資産合計			10,022,281		4,349,823
					95.6
固定資産					
1. 有形固定資産	2		34,357		41,223
2. 無形固定資産			5,326		2,174
3. 投資その他の資産					
(1)関係会社株式		30,000		30,000	
(2)長期貸付金		37,878		48,908	
(3)敷金保証金		49,262		63,858	
(4)その他		24,663		13,120	
貸倒引当金		227	141,557	293	155,594
固定資産合計			181,261		198,992
					4.4
資産合計			10,203,542		4,548,815
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		15,750		29,400		
2. 一年内償還予定社債		100,000		-		
3. 短期借入金	1	2,014,500		609,000		
4. 一年内返済予定長期借入金	1	3,058,580		1,714,320		
5. 未払法人税等		91,000		250,800		
6. 賞与引当金		2,129		1,624		
7. その他	6	428,734		416,044		
流動負債合計			5,710,693	56.0	3,021,188	66.4
固定負債						
1. 社債		890,000		100,000		
2. 長期借入金	1	1,065,540		9,100		
3. その他		312,730		165,948		
固定負債合計			2,268,270	22.2	275,048	6.1
負債合計			7,978,963	78.2	3,296,236	72.5
(資本の部)						
資本金			971,100	9.5	619,100	13.6
資本剰余金						
1. 資本準備金		740,800		259,200		
資本剰余金合計			740,800	7.3	259,200	5.7
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益		512,678		374,278		
利益剰余金合計			512,678	5.0	374,278	8.2
資本合計			2,224,578	21.8	1,252,578	27.5
負債資本合計			10,203,542	100.0	4,548,815	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,574,988	100.0		17,635,258	100.0
売上原価			5,492,101	83.5		15,601,546	88.5
売上総利益			1,082,887	16.5		2,033,711	11.5
販売費及び一般管理費	1		710,268	10.8		1,411,309	8.0
営業利益			372,618	5.7		622,402	3.5
営業外収益	2		17,394	0.3		16,534	0.1
営業外費用			150,107	2.3		196,344	1.1
経常利益			239,906	3.6		442,591	2.5
特別利益	3		4,673	0.1		105	0.0
特別損失	4		4,726	0.1		6,641	0.0
税引前中間(当期)純利益			239,853	3.6		436,054	2.5
法人税、住民税及び事業税		86,588			244,990		
法人税等調整額		14,865	101,453	1.5	64,172	180,818	1.0
中間(当期)純利益			138,400	2.1		255,236	1.5
前期繰越利益			374,278			119,042	
中間(当期)未処分利益			512,678			374,278	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 車両運搬具 3～4年 工具器具備品 2～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は固定資産に係るものは長期前払費用に計上し（5年償却）、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 6,448,429千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,756,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 3,015,200</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,058,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,829,500</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 2,137,366千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 441,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 1,711,200</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,152,200</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、48,259千円です。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、49,071千円です。</p>
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 24,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 9,678株</p>	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 24,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,878株</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社 S - f i t 3,888千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社 S - f i t 4,583千円</p>
<p>5 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">36,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">38,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">30,087</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">199,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">113,858</td> </tr> </table>	広告宣伝費	36,170千円	販売手数料	38,652	旅費交通費	30,087	給与手当	199,555	賞与引当金繰入額	2,129	地代家賃	40,231	減価償却費	7,289	業務委託費	113,858	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">194,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">74,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,382</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">360,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">58,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">164,453</td> </tr> </table>	広告宣伝費	194,950千円	販売手数料	74,250	旅費交通費	56,382	給与手当	360,401	賞与引当金繰入額	1,624	地代家賃	58,123	減価償却費	27,482	業務委託費	164,453
広告宣伝費	36,170千円																																
販売手数料	38,652																																
旅費交通費	30,087																																
給与手当	199,555																																
賞与引当金繰入額	2,129																																
地代家賃	40,231																																
減価償却費	7,289																																
業務委託費	113,858																																
広告宣伝費	194,950千円																																
販売手数料	74,250																																
旅費交通費	56,382																																
給与手当	360,401																																
賞与引当金繰入額	1,624																																
地代家賃	58,123																																
減価償却費	27,482																																
業務委託費	164,453																																
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">5,714千円</td> </tr> </table>	事務受託収入	5,714千円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">10,925千円</td> </tr> </table>	事務受託収入	10,925千円																												
事務受託収入	5,714千円																																
事務受託収入	10,925千円																																
<p>3 特別利益の主要な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">4,598千円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	4,598千円	<p>3</p>																														
車両運搬具売却益	4,598千円																																
<p>4 特別損失の主要な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所移転損失</td> <td style="text-align: right;">4,726千円</td> </tr> </table>	事務所移転損失	4,726千円	<p>4 特別損失の主要な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	1,921千円	工具器具備品	11	その他	477	計	2,410																				
事務所移転損失	4,726千円																																
固定資産除却損																																	
建物	1,921千円																																
工具器具備品	11																																
その他	477																																
計	2,410																																
<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,863千円	無形固定資産	425	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> </table>	有形固定資産	26,856千円	無形固定資産	626																								
有形固定資産	6,863千円																																
無形固定資産	425																																
有形固定資産	26,856千円																																
無形固定資産	626																																

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	45,123	4,107	41,015	建物	9,362	936	8,426
工具器具備品	7,325	854	6,470	工具器具備品	7,325	122	7,203
合計	52,448	4,962	47,486	合計	16,687	1,058	15,629
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		11,749千円		1年内		3,179千円	
1年超		36,071		1年超		12,538	
合計		47,820		合計		15,718	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,210千円			支払リース料	1,165千円		
減価償却費 相当額	3,903			減価償却費 相当額	1,058		
支払利息相当額	551			支払利息相当額	196		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料				2.			
1年内		1,223千円					
1年超		2,293					
合計		3,516					

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 229,859円32銭 1株当たり中間純利益金額 16,954円55銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14,412円16銭	1株当たり純資産額 158,997円01銭 1株当たり当期純利益金額 43,034円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度の導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	138,400	255,236
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	138,400	255,236
期中平均株式数(株)	8,163	5,931
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	0	
普通株式増加数(株)	1,440	
(うち新株予約権(株))	(1,440)	()
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数1,900個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
<p>1 当社は、平成18年1月4日付で、株式会社ティー・バイ・エスインターナショナルの新株式を引き受け、同社を子会社化いたしました。</p> <p>(1)子会社化の理由 当社グループは、アセットマネジメント事業及び賃貸管理事業を営む同社を子会社とすることにより、営業手法をより多様化し、営業力の向上を図り、事業基盤の構築を行うものであります。</p> <p>(2)株式の取得内容 取得株式数：800株（議決権の数800個） 取得価額：40,000,000円 払込日：平成18年1月4日</p> <p>(3)子会社化後の概要 商号 株式会社ティー・バイ・エスインターナショナル 代表者 代表取締役社長 臼井貴弘 本社所在地 東京都目黒区下目黒1 - 2 - 21 設立年月日 平成17年11月1日 主な事業内容 アセットマネジメント事業及び賃貸管理事業 決算期 6月30日 資本の額 50,000,000円 発行済株式総数 1,000株</p>	<p>1 平成17年7月27日付で第1回新株予約権に係る新株予約権の行使により、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="813 392 1332 504"><tr><td>株式数</td><td>200株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>12,000千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>12,000千円</td></tr></table> <p>これにより、平成17年10月31日現在の発行済株式の総数は、8,078株、資本金は631,100千円、資本準備金は271,200千円となっております。</p>	株式数	200株	資本金	12,000千円	資本準備金	12,000千円
株式数	200株						
資本金	12,000千円						
資本準備金	12,000千円						

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
<p>2 当社は、平成18年3月3日付で、当社グループの営業基盤の強化・拡大とともに販売責任の明確化と組織活性化を図り収益性を高める為、当社100%出資による株式会社エスジーインベスターズを設立いたしました。</p> <p>(1)商号 株式会社エスジーインベスターズ</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 川田 秀樹</p> <p>(3)本社所在地 東京都目黒区下目黒一丁目1-8-1</p> <p>(4)設立年月日 平成18年3月3日</p> <p>(5)主な事業内容 不動産の販売</p> <p>(6)決算期 6月</p> <p>(7)資本の額 40,000,000円</p> <p>(8)発行済株式総数 800株</p> <p>3 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的 投資金額の引き下げ、及び株式の流動性の向上を図ることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整える目的で実施するものであります。</p> <p>(2)株式分割の概要 平成18年3月31日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式として、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。</p> <p>配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 45,971円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,799円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 3,390円91銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,606円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株調整後1株当たり中間純利益金額 2,882円43銭</td> <td>潜在株調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 45,971円86銭	1株当たり純資産額 31,799円40銭	1株当たり中間純利益金額 3,390円91銭	1株当たり当期純利益金額 8,606円86銭	潜在株調整後1株当たり中間純利益金額 2,882円43銭	潜在株調整後1株当たり当期純利益金額	<p>2 当社は、平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保社債（株式会社東京三菱銀行保証付適格機関投資家限定）を発行いたしました。</p> <p>株式会社エスグラントコーポレーション第2回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 500,000千円</p> <p>(2)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3)償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成17年9月29日</p> <p>(5)償還期限 平成18年3月29日を第1回償還期日として毎年3月29日および9月29日に50,000千円を償還し、平成22年9月29日に残額を償還する。</p> <p>(6)利率 年0.62%</p> <p>(7)資金用途 販売用不動産の取得並びに運転資金</p> <p>(8)担保及び保証 本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</p> <p>3 当社は、平成17年9月21日開催の取締役会決議に基づき、第3回無担保社債（株式会社U F J 銀行保証付適格機関投資家限定）を発行いたしました。</p> <p>株式会社エスグラントコーポレーション第3回無担保社債</p> <p>(1)発行総額 390,000千円</p> <p>(2)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3)償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成17年9月30日</p> <p>(5)償還期限 平成20年9月30日</p> <p>(6)利率 年0.57%</p> <p>(7)資金用途 販売用不動産の取得並びに運転資金</p> <p>(8)担保及び保証 本社債には物上担保は付されておらず、また、特に留保されている資産はありません。</p>
当中間会計期間	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 45,971円86銭	1株当たり純資産額 31,799円40銭								
1株当たり中間純利益金額 3,390円91銭	1株当たり当期純利益金額 8,606円86銭								
潜在株調整後1株当たり中間純利益金額 2,882円43銭	潜在株調整後1株当たり当期純利益金額								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成17年11月16日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月30日及び平成17年12月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

株式会社エスグラントコーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスグラントコーポレーションの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスグラントコーポレーション及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年1月4日をもって株式会社ティー・バイ・エスインターナショナルの新株式を引き受け、同社を子会社化している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年3月3日をもって株式会社エスジーインベスターズを100%出資により設立している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年2月10日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

株式会社エスグラントコーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスグラントコーポレーションの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスグラントコーポレーションの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年1月4日をもって株式会社ティー・バイ・エスインターナショナルの新株式を引き受け、同社を子会社化している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年3月3日をもって株式会社エスジーインベスターズを100%出資により設立している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年2月10日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。